



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日
東

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082) 237-9371
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,871	7.8	1,801	△12.0	2,685	4.2	1,350	476.1
2021年3月期第3四半期	56,474	△21.9	2,046	△62.3	2,577	△56.6	234	△93.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 964百万円 (△42.6%) 2021年3月期第3四半期 1,679百万円 (△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	68.93	—
2021年3月期第3四半期	11.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	111,587	71,012	60.2
2021年3月期	115,616	71,211	58.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 67,211百万円 2021年3月期 67,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	83,700	4.3	2,700	△43.0	4,600	△23.6	2,500	△7.3	127.57	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,995,387株	2021年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	398,994株	2021年3月期	406,955株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,592,714株	2021年3月期3Q	19,583,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による厳しい状況が徐々に緩和され、経済活動に回復の兆しが見え始めましたが、新たな変異株の感染拡大が懸念され、世界的なサプライチェーンの混乱による、原材料の高騰、半導体、電子部品等の需給が逼迫している状況も継続しており、また、海外経済におきましても、半導体需給が逼迫していることに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響や米中対立などもあり、先行きは予断を許さない状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内および海外の自動車生産台数は前年同期比で同水準または増加傾向で推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60,871百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は1,801百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は2,685百万円（前年同期比4.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,350百万円（前年同期比476.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は111,587百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,029百万円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が2,847百万円、投資有価証券が2,563百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は40,574百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,831百万円の減少となりました。主たる要因は、未払金が1,818百万円、未払法人税等が672百万円、長期借入金が585百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は71,012百万円となり、前連結会計年度末と比べ198百万円の減少となりました。主たる要因は、その他有価証券評価差額金が1,823百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表しました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,618	34,959
受取手形及び売掛金	14,664	11,817
電子記録債権	2,112	1,922
有価証券	1,800	1,800
製品	2,462	3,265
仕掛品	984	1,039
原材料及び貯蔵品	2,236	2,811
未収還付法人税等	91	359
その他	1,156	2,268
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	62,125	60,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,174	8,064
機械装置及び運搬具（純額）	10,395	10,574
その他（純額）	11,010	10,919
有形固定資産合計	29,580	29,557
無形固定資産		
その他	1,385	1,356
無形固定資産合計	1,385	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	20,151	17,588
退職給付に係る資産	1,351	1,899
繰延税金資産	583	507
その他	439	438
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	22,525	20,432
固定資産合計	53,491	51,346
資産合計	115,616	111,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,781	8,370
短期借入金	6,451	6,555
未払法人税等	812	140
賞与引当金	920	454
製品保証引当金	14	19
未払金	2,995	1,176
その他	4,304	4,661
流動負債合計	24,280	21,377
固定負債		
長期借入金	13,588	13,003
繰延税金負債	5,033	4,625
退職給付に係る負債	251	281
役員退職慰労引当金	18	20
長期未払金	322	292
資産除去債務	372	376
その他	538	596
固定負債合計	20,125	19,196
負債合計	44,405	40,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,531	3,536
利益剰余金	51,418	51,985
自己株式	△413	△405
株主資本合計	57,901	58,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,110	7,287
為替換算調整勘定	392	1,721
退職給付に係る調整累計額	△369	△278
その他の包括利益累計額合計	9,133	8,730
非支配株主持分	4,176	3,801
純資産合計	71,211	71,012
負債純資産合計	115,616	111,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	56,474	60,871
売上原価	46,644	51,416
売上総利益	9,830	9,455
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,583	2,402
給料及び手当	2,105	2,125
退職給付費用	63	42
その他	3,031	3,083
販売費及び一般管理費合計	7,783	7,654
営業利益	2,046	1,801
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	540	636
持分法による投資利益	33	39
助成金収入	705	258
その他	182	228
営業外収益合計	1,558	1,253
営業外費用		
支払利息	159	153
固定資産除却損	51	40
為替差損	600	69
外国付加価値税等	37	—
その他	177	106
営業外費用合計	1,026	369
経常利益	2,577	2,685
特別利益		
投資有価証券売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
固定資産除却損	0	0
契約解約損	170	312
特別損失合計	170	312
税金等調整前四半期純利益	2,407	2,464
法人税、住民税及び事業税	687	753
過年度法人税等	949	—
法人税等調整額	526	370
法人税等合計	2,164	1,123
四半期純利益	242	1,340
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	1,350

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	242	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,736	△1,823
為替換算調整勘定	△2,096	1,338
退職給付に係る調整額	△181	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	17
その他の包括利益合計	1,436	△376
四半期包括利益	1,679	964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,037	947
非支配株主に係る四半期包括利益	△357	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・本人/代理人の判断

当社グループが製品またはサービスを顧客に移転する前に、当該製品またはサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が製品またはサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額(手数料相当額)で認識しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高および売上原価が118百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末日において、流動資産のその他が11百万円増加、棚卸資産が11百万円減少しております。

・買戻し契約

有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残在する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末日において、棚卸資産が46百万円、流動負債のその他が46百万円、それぞれ増加しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、経済や企業活動に大きな影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。現時点においては、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の経済活動への影響が、想定以上に長期化あるいは拡大した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。